



平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年7月29日

上場会社名 株式会社 ヤマナカ 上場取引所 名
 コード番号 8190 URL <http://www.super-yamanaka.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中野 義久
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 屋敷 昭二 TEL 052-937-9310
 四半期報告書提出予定日 平成23年8月1日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績 (平成23年3月21日～平成23年6月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	25,579	△2.7	△5	—	74	△60.8	△933	—
23年3月期第1四半期	26,294	△4.6	90	100.4	189	174.1	95	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	△46.23	—
23年3月期第1四半期	4.68	—

(注) 営業収益は、連結損益計算書の「売上高」と「営業収入」を合計して記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第1四半期	45,961	13,628	29.7	675.02
23年3月期	45,566	14,519	31.9	719.17

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 13,628百万円 23年3月期 14,519百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	6.25	—	6.25	12.50
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	6.25	—	6.25	12.50

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想 (平成23年3月21日～平成24年3月20日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	52,500	△0.1	250	—	300	91.2	△900	—	△44.58
通期	105,500	0.2	850	40.8	1,100	34.4	100	△68.2	4.95

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

新規 — 社（ — ）、除外 — 社（ — ）

（注） 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

（注） 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

（注） 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

24年3月期1Q	20,425,218株	23年3月期	20,425,218株
24年3月期1Q	235,788株	23年3月期	235,788株
24年3月期1Q	20,189,430株	23年3月期1Q	20,302,935株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を実施していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
【第1四半期連結累計期間】	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、3月11日に発生しました東日本大震災による原材料、商品不足による経済活動の停滞や、福島原発事故による電力供給不足、放射能汚染による食品風評被害等もあり、日本経済の先行きは益々、混沌とした状況となっております。

当社グループの属する小売業においても、東日本大震災の影響による消費者の生活防衛意識からの買い貯め、物流網の混乱による商品の供給不足、販促、イベントの中止、夏場に向けた節電・省エネなど消費者のライフスタイルそのものが大きく変化し、当社グループの業績にも影響を及ぼしました。

このような環境の下、当社グループは今期の基本方針であります「収益体質の強化」を達成すべく「基本力を徹底して磨き上げる」、「グラッチェカードにより営業政策の構造転換を図る」、「オペレーション改革により生産性を向上する」をグループ各社と連携を図りつつ取り組んでおります。

その結果、当第1四半期のグループ連結業績は、営業収益255億79百万円（前年同四半期比2.7%減）、営業損失5百万円、経常利益74百万円（前年同四半期比60.8%減）となりました。また、特別損失として資産除去債務に関する会計基準の適用に伴う影響額7億52百万円を計上しているため、四半期純損失は9億33百万円となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

[小売事業及び小売周辺事業]

スーパーマーケット事業を中核とする小売事業部門では、当第1四半期において、4月に平安店（名古屋市中北区）をエブリデー・ロー・プライスの「ザ・チャレンジハウス」に業態変更を行い、改装については、八田フランテ館（愛知県名古屋市）を皮切りに、第1四半期期間中に10店舗を行い売場の刷新を行いました。

一方で、営業課題として「重点発想による売場作り」、「作業システム再構築によるローコストオペレーション」、「小集団活動によるグループ問題解決力の向上」、「お客様の信頼の獲得」、「グラッチェカードによる販促・MDの改革」に取り組んでまいりました。

その結果、営業収益は253億11百万円（前年同四半期比2.8%減）となりました。

[スポーツクラブ事業]

3店舗のスポーツクラブを運営するプレミアムサポート株式会社では、エイベックスダンスマスターなど子供向けプログラムの新設、拡大や新規会員募集イベントの開催による会員増加に向けた取組みとともに、他のスポーツ施設運営の業務請負など積極的に展開しました。

その結果、スポーツクラブ事業の営業収益は1億89百万円（前年同四半期比3.7%増）となりました。

[不動産事業]

店舗等の賃貸管理事業をする不動産事業の営業収益は79百万円（前年同四半期比19.3%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3億95百万円増加し、459億61百万円となりました。これは主に資産除去債務会計基準適用等による有形固定資産の増加2億83百万円、投資有価証券の増加1億70百万円によるものであります。

負債は前連結会計年度末に比べ、12億86百万円増加し、323億33百万円となりました。これは主に資産除去債務の計上12億30百万円によるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べ、8億91百万円減少し、136億28百万円となりました。これは主に利益剰余金が10億53百万円減少したことによるものであります。

(2) 連結キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末と比べ、3億15百万円増加し、64億73百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、11億24百万円（前年同四半期は、12億61百万円の収入）となりました。これは主に、仕入債務の増加額が2億70百万円であったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、1億28百万円（前年同四半期は、92百万円の支出）となりました。これは主に、差入保証金の回収による収入が1億93百万円であったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、9億37百万円（前年同四半期は、11億57百万円の支出）となりました。これは主に、短期借入金の純減額が4億90百万円、社債の償還額が5億円、配当金の支払額が1億20百万円であったことによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、現時点では平成23年5月2日の決算短信で公表した業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

固定資産の減価償却費の算定方法

一部の連結子会社を除き、定率法を採用している資産については、当連結会計年度に係る減価償却費を期間按分して計算しております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①会計処理基準に関する事項の変更

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ15百万円、税金等調整前四半期純利益は768百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は1,269百万円であります。

②表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年6月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,585,442	6,265,827
売掛金	848,679	893,839
商品及び製品	2,368,599	2,415,304
仕掛品	818	378
原材料及び貯蔵品	31,866	34,957
その他	2,160,396	2,315,398
貸倒引当金	△3,384	△2,662
流動資産合計	11,992,417	11,923,044
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,509,017	9,287,819
土地	9,952,615	9,952,615
その他(純額)	1,462,355	1,399,996
有形固定資産合計	20,923,988	20,640,431
無形固定資産		
借地権	790,361	790,361
その他	34,012	34,542
無形固定資産合計	824,373	824,904
投資その他の資産		
投資有価証券	2,306,254	2,135,706
差入保証金	8,654,629	8,786,549
繰延税金資産	186,845	178,886
その他	1,131,669	1,137,128
貸倒引当金	△115,531	△115,878
投資その他の資産合計	12,163,867	12,122,392
固定資産合計	33,912,228	33,587,727
繰延資産	57,020	55,318
資産合計	45,961,666	45,566,090

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年6月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年3月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,331,243	6,060,764
短期借入金	2,615,000	3,105,000
1年内返済予定の長期借入金	3,335,834	3,435,834
1年内償還予定の社債	725,000	725,000
未払費用	1,794,368	1,249,577
未払法人税等	69,981	188,092
賞与引当金	107,661	333,606
ポイント引当金	37,602	29,788
その他	1,870,067	1,779,028
流動負債合計	16,886,758	16,906,691
固定負債		
社債	3,300,000	3,500,000
長期借入金	7,941,121	7,925,080
リース債務	698,093	667,950
繰延税金負債	295,128	24,837
退職給付引当金	604,662	586,486
長期預り保証金	1,231,668	1,235,740
資産除去債務	1,186,420	—
その他	189,536	199,771
固定負債合計	15,446,632	14,139,866
負債合計	32,333,390	31,046,557
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,220,618	4,220,618
資本剰余金	5,766,230	5,766,230
利益剰余金	4,099,377	5,153,134
自己株式	△880,526	△902,991
株主資本合計	13,205,699	14,236,992
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	422,575	282,540
評価・換算差額等合計	422,575	282,540
純資産合計	13,628,275	14,519,532
負債純資産合計	45,961,666	45,566,090

(2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年6月20日)
売上高	25,052,488	24,302,563
売上原価	18,882,124	18,161,263
売上総利益	6,170,363	6,141,299
営業収入	1,241,727	1,277,290
営業総利益	7,412,091	7,418,590
販売費及び一般管理費	7,321,127	7,424,076
営業利益又は営業損失(△)	90,963	△5,485
営業外収益		
受取利息	6,963	7,624
受取配当金	9,183	10,110
持分法による投資利益	7,055	—
オンライン手数料	90,703	91,766
投資有価証券受贈益	47,670	—
その他	24,129	50,863
営業外収益合計	185,705	160,365
営業外費用		
支払利息	74,080	65,808
持分法による投資損失	—	1,999
その他	13,101	12,822
営業外費用合計	87,182	80,629
経常利益	189,486	74,250
特別利益		
固定資産売却益	5,135	23
貸倒引当金戻入額	540	387
特別利益合計	5,675	410
特別損失		
固定資産除却損	843	23,375
投資有価証券評価損	—	63,003
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	752,695
役員退職慰労金	13,740	—
その他	243	1,311
特別損失合計	14,827	840,386
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	180,335	△765,725
法人税、住民税及び事業税	25,081	46,404
法人税等調整額	62,935	98,762
法人税等合計	88,017	145,166
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△910,892
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△2,724	22,464
四半期純利益又は四半期純損失(△)	95,042	△933,356

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年6月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	180,335	△765,725
減価償却費	271,366	297,284
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△64	374
賞与引当金の増減額(△は減少)	△223,058	△225,944
退職給付引当金の増減額(△は減少)	23,139	18,176
受取利息及び受取配当金	△16,146	△17,735
支払利息	74,080	65,808
持分法による投資損益(△は益)	△7,055	1,999
固定資産除却損	843	23,375
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	752,695
売上債権の増減額(△は増加)	△75,320	45,160
たな卸資産の増減額(△は増加)	21,714	49,356
仕入債務の増減額(△は減少)	554,403	270,479
投資有価証券評価損益(△は益)	—	63,003
未払費用の増減額(△は減少)	550,755	564,957
その他	124,936	197,395
小計	1,479,930	1,340,662
利息及び配当金の受取額	9,675	10,666
利息の支払額	△82,402	△89,002
法人税等の支払額	△146,190	△137,333
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,261,013	1,124,992
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△35,000	△4,000
定期預金の払戻による収入	2,000	—
有形固定資産の取得による支出	△226,515	△52,052
有形固定資産の売却による収入	8,527	9,423
差入保証金の差入による支出	—	△4,853
差入保証金の回収による収入	150,919	193,791
預り保証金の受入による収入	15,930	555
預り保証金の返還による支出	△11,662	△9,960
その他	2,852	△4,407
投資活動によるキャッシュ・フロー	△92,947	128,496

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年6月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△710,000	△490,000
長期借入れによる収入	1,100,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△663,958	△483,958
社債の発行による収入	293,782	292,475
社債の償還による支出	△1,050,000	△500,000
リース債務の返済による支出	△12,329	△35,977
自己株式の取得による支出	△175	—
自己株式の売却による収入	62	—
配当金の支払額	△111,253	△120,414
少数株主への配当金の支払額	△3,299	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,157,172	△937,874
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	10,893	315,614
現金及び現金同等物の期首残高	5,819,396	6,157,827
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,830,290	6,473,442

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年3月21日 至 平成22年6月20日)

(単位：千円)

	小売事業 及び小売 周辺事業	スポーツ クラブ事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
営業収益						
(1) 外部顧客に 対する営業収益	26,045,216	182,452	66,546	26,294,216	—	26,294,216
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	20,893	—	—	20,893	(20,893)	—
計	26,066,110	182,452	66,546	26,315,109	(20,893)	26,294,216
営業利益又は営業損失(△)	267,798	△672	5,397	272,523	(181,560)	90,963

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な事業

- (1) 小売事業及び小売周辺事業……スーパーマーケット事業及びその付帯事業
- (2) スポーツクラブ事業……スポーツクラブの運営事業
- (3) その他の事業……不動産の賃貸管理事業

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年3月21日 至 平成22年6月20日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年3月21日 至 平成22年6月20日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、スーパーマーケットを中心に関連した商品・サービス別の事業セグメントから構成されており、商品・サービス内容から、「小売事業及び小売周辺事業」、「スポーツクラブ事業」、「不動産事業」を報告セグメントとしております。

「小売事業及び小売周辺事業」は、生鮮食品、加工食品、日用雑貨、衣料品の販売を主体とするものであり、「スポーツクラブ事業」は、スポーツクラブを運営し、「不動産事業」は、店舗等不動産の賃貸を行っております。

2 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年3月21日 至 平成23年6月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書上額 (注) 2
	小売事業 及び小売 周辺事業	スポーツ クラブ事業	不動産事業	計		
営業収益						
(1) 外部顧客に 対する営業収益	25,311,160	189,293	79,399	25,579,853	—	25,579,853
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	19,868	—	—	19,868	(19,868)	—
計	25,331,029	189,293	79,399	25,599,722	(19,868)	25,579,853
セグメント利益又は損失(△)	155,285	3,775	12,458	171,519	(177,005)	△5,485

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、報告セグメントに配分していない全社費用177,005千円であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。